

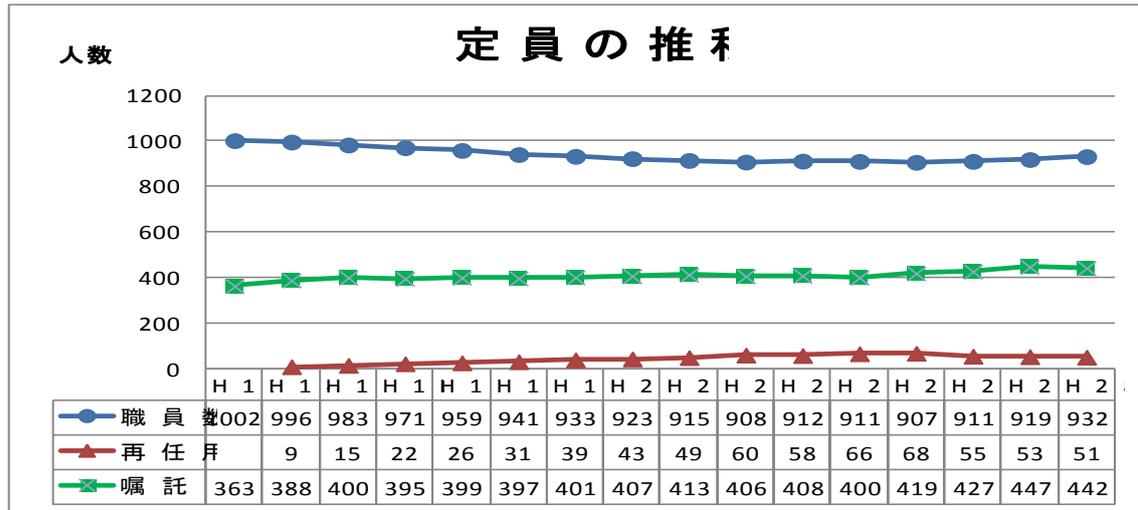
1 現在の定員管理の状況

① 小平市職員数の推移

小平市における職員数の推移の状況を見ると、平成13年度の1,002人から平成28年度の932人へと70人、約7%の減少となっている。

正規職員の配置先へ再任用短時間勤務職員の配置を図ってきているところではあるが、定年退職者数はピークを超え、再任用職員数は近年減少傾向にあり、今後はこれまでの再任用職員数を保っていくことが厳しい状況となることも予想される。

●職員数の推移



② 部門別職員数の推移

部門別職員数の推移を見ると、総務部門が増加し教育部門が削減となっているが、これは、平成27年度に組織改正を行い、文化及びスポーツ部門を市長部局に移管し地域振興施策と合わせて一元的に取り組むことを図ったことによるものである。

また、民生部門は高齢者数の増加や子ども子育て支援制度への対応等で増加している。

●部門別職員数の推移（平成27年4月1日現在）

(単位:人)	19年4月 現在職員 (参考)	23年4月 現在職員 (A)	27年4月 現在職員 (B)	1日 削減数 (C) = (B)	削減率 (C) / (A)
議会	10	11	11	0	0.0%
総務	167	173	188	15	8.7%
税務	66	65	64	▲1	-1.5%
民生	297	294	305	11	3.7%
衛生	45	43	44	1	2.3%
農林水産	4	4	4	0	0.0%
商工	6	7	7	0	0.0%
土木	86	79	82	3	3.8%
一般行政	681	676	705	29	4.3%
教育	195	188	167	▲21	-11.2%
普通会計	876	864	872	8	0.9%
下水道	16	14	13	▲1	-7.1%
国保	18	19	19	0	0.0%
介護	19	19	18	▲1	-5.3%
その他	15	7	7	0	0.0%
公営企業	68	59	57	▲2	-3.4%
総合計	944	923	929	6	0.7%

※出典：地方公共団体定員管理調査 ※教育長を含む。

③ 決算における人件費の推移

小平市の一般会計における歳入歳出決算額の推移を見ると、歳入は、平成 17 年度の約 495 億円から平成 26 年度には約 614 億円と約 119 億円の増となっており、市税についても、平成 17 年度の約 273 億円から平成 26 年度には約 310 億円と約 37 億円の増となっている。また、歳出は、平成 17 年度には約 489 億円であったが、平成 26 年度には 601 億円と約 112 億円の増となっている。

なお、人件費については、平成 17 年度には約 100 億円であったが、職員数の削減や職員給与の見直し等に取り組んだ結果、平成 26 年度には 90 億円と約 10 億円の減となっている。

●一般会計決算額における人件費の推移

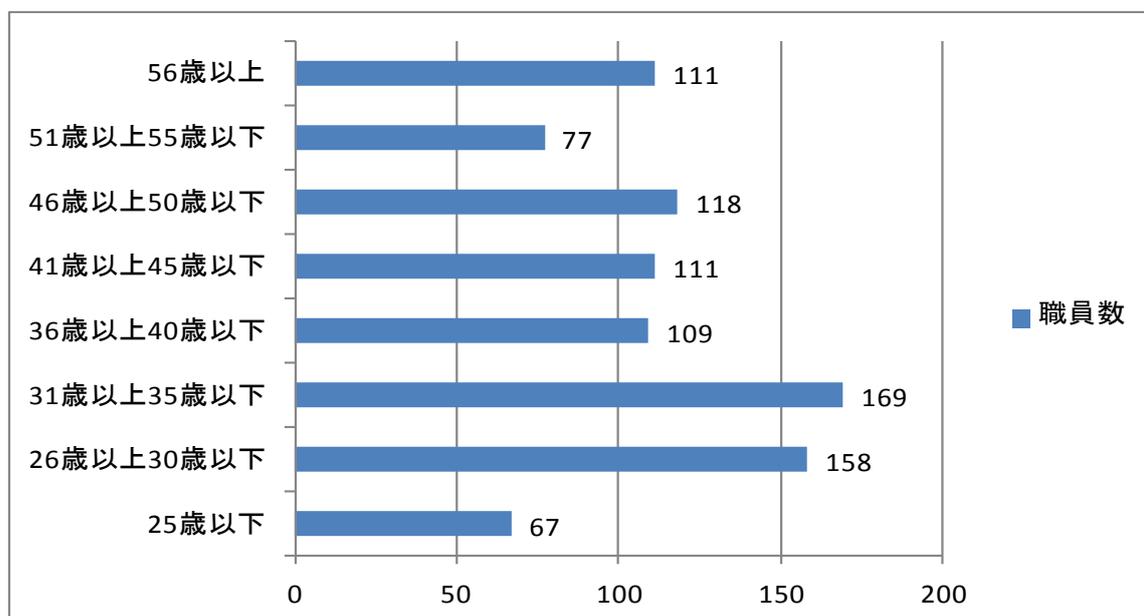
(単位：千)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入合計	49,486	52,062	54,897	58,430	62,470	67,345	71,198	76,213	81,620	86,631
うち市税	27,318	28,278	30,706	33,004	35,209	37,238	39,259	41,299	43,330	45,311
歳出合計	48,576	48,085	47,408	46,974	45,035	43,505	42,546	41,599	40,567	39,660
うち人件費	10,027	9,688	9,493	9,095	8,808	8,630	8,499	8,200	7,989	7,738
うち正規職員	8,556	8,141	7,880	7,497	7,197	6,899	6,633	6,394	6,104	5,827
うち時間外手当	1,471	1,547	1,613	1,598	1,611	1,731	1,866	1,806	1,885	1,911

④ 職員の年齢構成

職員の年齢構成は、近年では民間経験者採用などを実施するなど年齢の平準化に努めてきた。今後も、職員の年齢構成の平準化や業務の継続性を維持していくとともに、ベテラン職員と若手職員をつなぐ中堅職員についても、管理監督や困難な職務に取り組む等の役割を果たすことが求められており、さらなる人材育成を行う必要がある。

●職員の年齢構成（平成 28 年 3 月 31 日現在）



2 類似団体等の他自治体との比較

類似団体等他の自治体の職員数や人口等のデータ等を用いて小平市の現状の定員水準を検証する。類似団体とは、全ての市町村を対象に、その人口規模と産業構造（産業別就業人口の構成比）を基準に類型区分した際に、同類型に属する自治体のことである。

(1) 人口1万人あたり職員数と職員1人あたり市民数

人口と職員数から、人口1万人当たりの職員数を求めたものにより比較を行う。

① 人口1万人あたり職員数

平成27年度における小平市の人口1万人あたりの職員数は、普通会計部門で46.5人、公営企業等会計を加えた全会計の合計は49.6人であり、類似団体の平均値である普通会計62.7人、全会計78.4人と比較すると、それぞれ16.2人、28.8人を下回る数値となっている。また、東京都26市の平均値である普通会計50.2人、全会計59.2人と比較すると、それぞれ3.7人、9.6人を下回る数値となっている。

部門ごとの職員数を見ると、類似団体の平均値との比較では、民生部門のみが上回っており、それ以外の部門は下回っている。東京都26市の平均値との比較では、議会、総務・企画、税務、民生及び教育部門において上回る数値となっている。

●人口1万人あたりの職員数（小平市、類似団体平均、26市平均）

単位：人

	人口 (H27.4.1)	普通会計													公営企業 等会計	合計	1万人あたり職員数		
		一般行政											教育	消防			計	普通会計	合計
		議会	総務・企画	税務	民生	(うち保育所)	衛生	労働	農林水産	商工	土木								
小平市 (割合)	187,328	11 (1.2%)	188 (20.2%)	64 (6.9%)	305 (32.8%)	(192) (20.7%)	44 (4.7%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)	7 (0.8%)	82 (8.8%)	167 (18.0%)	0 (0.0%)	872 (93.9%)	57 (6.1%)	929 (100%)	46.5	49.6	
類団平均 (割合)	205,253	11 (0.7%)	240 (14.9%)	74 (4.6%)	301 (18.7%)	(153) (9.5%)	117 (7.3%)	2 (0.1%)	31 (1.9%)	20 (1.3%)	139 (8.6%)	200 (12.4%)	323 (20.0%)	1,287 (80.0%)	323 (20.0%)	1,610 (100%)	62.7	78.4	
26市平均 (割合)	158,155	9 (1.0%)	181 (19.3%)	57 (6.1%)	230 (24.5%)	(98) (10.4%)	78 (8.3%)	1 (0.1%)	5 (0.6%)	9 (0.9%)	86 (9.1%)	135 (14.4%)	4 (0.4%)	794 (84.8%)	143 (15.2%)	937 (100.0%)	50.2	59.2	
小平市 類団差引	▲17,925	0	▲52	▲10	4	39	▲73	▲2	▲27	▲13	▲57	▲33	▲323	▲415	▲266	▲681	▲16.2	▲28.8	
小平市 26市平均差引	29,174	2	7	7	75	95	▲34	▲1	▲1	▲2	▲4	32	▲4	78	▲86	▲8	▲3.7	▲9.6	

② 職員1人あたり市民数

平成27年度における小平市の職員1人あたりの市民数は、普通会計で214.8人であり、類似団体の平均値159.5人及び東京都26市の平均値199.1人を上回る数値となっている。

●職員1人あたりの市民数（小平市、類似団体平均、26市平均）

単位：人

	人口 (H27.4.1)	普通会計	合計	職員1人あたり市民数	
				普通会計	合計
小平市 (割合)	187,328	872 (93.9%)	929 (100%)	214.8	201.6
類団平均 (割合)	205,253	1,287 (80.0%)	1,610 (100%)	159.5	127.5
26市平均 (割合)	158,155	794 (84.8%)	937 (100.0%)	199.1	168.8

(2) 類似団体別職員数

国の「地方公共団体定員管理調査」には、全国の地方公共団体の部門・職種ごと職員数を分析する資料として「定員管理診断表」があり、人口と産業構造の2つの要素を基準に類似団体内の職員数と人口を用いて、人口1万人あたり職員数の平均値を算出し比較を行うことができる。

類似団体の単純値では民生部門は271人であるが、小平市の職員数は305人と34人の超過と類似団体を大きく上回る結果となっている。

修正値との比較でも、民生部門における類似団体の職員数が252人であるが、小平市の職員数は53人超過と大きく上回る結果となった。教育部門も試算職員数が134人であるが、小平市の職員数は167人と類似団体の平均値を上回っている。

●大部門以上定員管理診断表（住基人口187,328人、類型Ⅳ-1）

部門名	27年4月1日 現在職員数 (A)	単純値による比較			修正値による比較		
		単純値 ×住基人口 /10,000 (B)	類団超過数 (C)=(A)-(B)	類団超過率 (D)= (C)/(A)×100	修正値 ×住基人口 /10,000 (E)	類団超過数 (F)=(A)-(E)	類団超過率 (G)= (F)/(A)×100
一般行政部門							
議会	11	10	1	13.1	10	1	13.1
総務	188	215	▲27	▲14.5	219	▲31	▲16.7
税務	64	66	▲2	▲3.3	66	▲2	▲3.3
民生	305	271	34	11.3	252	53	17.5
衛生	44	105	▲61	▲139.3	58	▲14	▲32.0
農林水産	4	28	▲24	▲593.1	25	▲21	▲522.9
商工	7	18	▲11	▲162.3	11	▲4	▲63.2
土木	82	125	▲43	▲52.1	124	▲42	▲51.5
一般行政計	705	838	▲133	▲18.8	765	▲60	▲8.6
教育	167	180	▲13	▲7.6	134	33	19.6
普通会計計	872	1,017	▲145	▲16.7	900	▲28	▲3.2

3 民間委託化

(1) 民間委託の推進状況について

「小平市第二次行財政再構築プラン」に基づき、民間委託化や指定管理者制度の導入を進めるなど行政サービス提供主体の見直しを行ってきた。具体的には、粗大ごみ収集や給食調理などの単純定型業務委託、また、市民文化会館や子ども家庭支援センターなど指定管理者制度による外部資源を活用するアウトソーシングの取組により定員の抑制を図ってきた。

【業務委託及び指定管理者制度実績】

業務委託	<ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみ収集業務 ・食調理業務 ・基幹型地域包括支援センター ・市民スポーツ振興事業の一部 ・市民課証明書作成、データ入力、及びフロア案内等業務委 ・保育園業務
指定管理者制度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化会館 ・小平ふるさと村 ・子ども家庭支援センター ・児童館 3 施設 ・学童クラブ 3 校 ・高齢者交流室 ・高齢者館 2 施設 ・高齢者デイサービスセンター ・障害者福祉施設 2 施設 ・有料自転車駐車場（23 施設） ・中央総合体育館

(2) 民間委託における国の動向等

国は、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」を踏まえた「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」を平成 27 年 8 月 28 日に出し、総合窓口の導入・窓口業務のアウトソーシング、庶務業務の集約化の推進等を念頭に、「窓口業務のアウトソーシングなど汎用性のある先進的な改革に取り組む市町村数を平成 32 年度までに倍増させる」とする成果指標が掲げられた。

今後、地方公共団体においては、B P R（Business Process Re-engineering）の手法及び I C T を徹底的に活用して業務の標準化・効率化に努めるとともに、民間委託等の積極的な活用等による更なる業務改革を推進し、そこで捻出された人的資源を公務員が自ら対応すべき分野に集中することが求められている。

	議会	総務・企画	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	一般行政計	教育	普通会計計	公営企業等会計	総合計
八王子市	17	531	177	567	511	3	20	36	330	2,192	451	2,643	180	2,823
立川市	9	234	73	318	69	1	5	8	89	806	178	984	91	1,075
武蔵野市	10	225	62	248	71	1	3	9	118	747	106	853	87	940
三鷹市	13	176	65	341	41	3	3	6	99	747	174	921	65	986
青梅市	11	174	55	82	54	0	11	9	103	499	150	649	832	1,481
府中市	13	233	70	460	87	2	4	9	105	983	191	1,174	84	1,258
昭島市	8	149	47	103	51	0	3	4	60	425	144	569	74	643
調布市	12	243	69	380	101	1	5	15	133	959	210	1,169	88	1,257
町田市	17	514	142	440	318	1	21	19	302	1,774	325	2,099	847	2,946
小金井市	10	132	49	215	58	0	1	6	52	523	98	621	50	671
小平市	11	188	64	305	44	0	4	7	82	705	167	872	57	929
日野市	9	173	56	331	67	2	7	9	100	754	199	953	395	1,348
東村山市	8	168	53	272	58	0	4	4	50	617	127	744	43	787
国分寺市	6	148	44	183	72	1	3	6	64	527	95	622	39	661
国立市	7	103	35	144	30	1	2	4	40	366	50	416	38	454
福生市	6	110	23	55	27	0	3	6	34	264	72	336	33	369
狛江市	6	89	30	152	27	0	1	5	46	356	64	420	30	450
東大和市	7	115	40	114	32	0	3	5	37	353	83	436	38	474
清瀬市	5	109	28	136	29	0	3	2	16	328	68	396	39	435
東久留米市	6	113	50	209	43	0	4	4	57	486	64	550	48	598
武蔵村山市	6	96	34	72	27	0	3	6	44	288	57	345	37	382
多摩市	8	202	52	219	50	0	3	9	69	612	142	754	54	808
稲城市	7	84	32	127	25	0	5	6	57	343	62	503	330	833
羽村市	6	106	26	66	26	0	2	8	32	272	42	314	36	350
あきる野市	6	95	36	84	40	0	10	17	32	320	67	387	33	420
西東京市	10	199	71	351	72	1	4	5	73	786	133	919	61	980

※地方公共団体定員管理調査

26市部門別職員数（民生・教育部門）
（平成27年4月1日現在）

	民生				教育													
	民生一般	福祉事務所	保育所	451	学校以外の教育	社会教育						保健体育			学校教育	義務教育		
						教育一般	社会教育一般	文化財保護	公民館	その他の社会教育施設	保健体育一般	給食センター	保健体育施設	小学校		中学校		
八王子市	567	170	117	149	451	241	97	12	8	0	76	38	0	3	210	178	32	
立川市	318	95	50	156	178	115	42	13	3	0	45	0	12	0	63	52	11	
武蔵野市	248	63	39	127	106	106	39	12	0	0	30	6	19	0	0	0	0	
三鷹市	341	66	45	197	174	100	30	8	1	10	33	10	0	5	74	50	24	
青梅市	82	13	65	0	150	117	30	8	4	0	22	6	43	4	33	19	14	
府中市	460	82	68	257	191	161	37	7	12	0	33	13	48	7	30	12	3	
昭島市	103	9	63	24	144	108	35	11	1	10	13	6	32	0	36	31	5	
調布市	380	102	36	161	210	138	53	7	7	9	62	0	0	0	72	64	8	
町田市	440	92	136	99	325	186	63	5	8	17	64	14	0	0	139	119	20	
小金井市	215	44	25	119	98	63	28	5	1	11	15	3	0	0	35	26	9	
小平市	305	70	38	192	167	117	29	8	0	23	45	9	3	0	50	50	0	
日野市	331	73	50	171	199	116	38	14	6	7	43	4	0	0	83	51	14	
東村山市	272	58	40	134	127	108	51	9	4	11	28	0	0	5	19	19	0	
国分寺市	183	51	27	82	95	61	20	3	6	12	17	3	0	0	34	31	3	
国立市	144	26	23	76	50	50	17	4	0	7	10	0	12	0	0	0	0	
福生市	55	3	42	0	72	69	19	5	2	9	17	6	9	2	3	2	1	
狛江市	152	21	35	90	64	39	18	3	2	8	7	1	0	0	25	22	3	
東大和市	114	25	45	19	83	83	18	7	1	13	21	5	18	0	0	0	0	
清瀬市	136	2	52	70	68	47	21	4	0	0	19	3	0	0	21	19	2	
東久留米市	209	28	45	111	64	45	23	3	2	0	9	5	0	3	19	19	0	
武蔵村山市	72	33	26	0	57	57	17	3	2	3	9	5	18	0	0	0	0	
多摩市	219	97	39	35	142	122	37	0	3	14	36	6	22	0	20	12	8	
稲城市	127	0	64	53	62	56	21	5	1	5	8	5	11	0	6	4	2	
羽村市	66	2	46	9	42	42	18	9	3	0	8	4	0	0	0	0	0	
あきる野市	84	2	56	20	67	67	20	7	3	4	14	4	15	0	0	0	0	
西東京市	351	35	86	184	133	88	41	5	1	9	28	4	0	0	45	38	7	

※地方公共団体定員管理調査

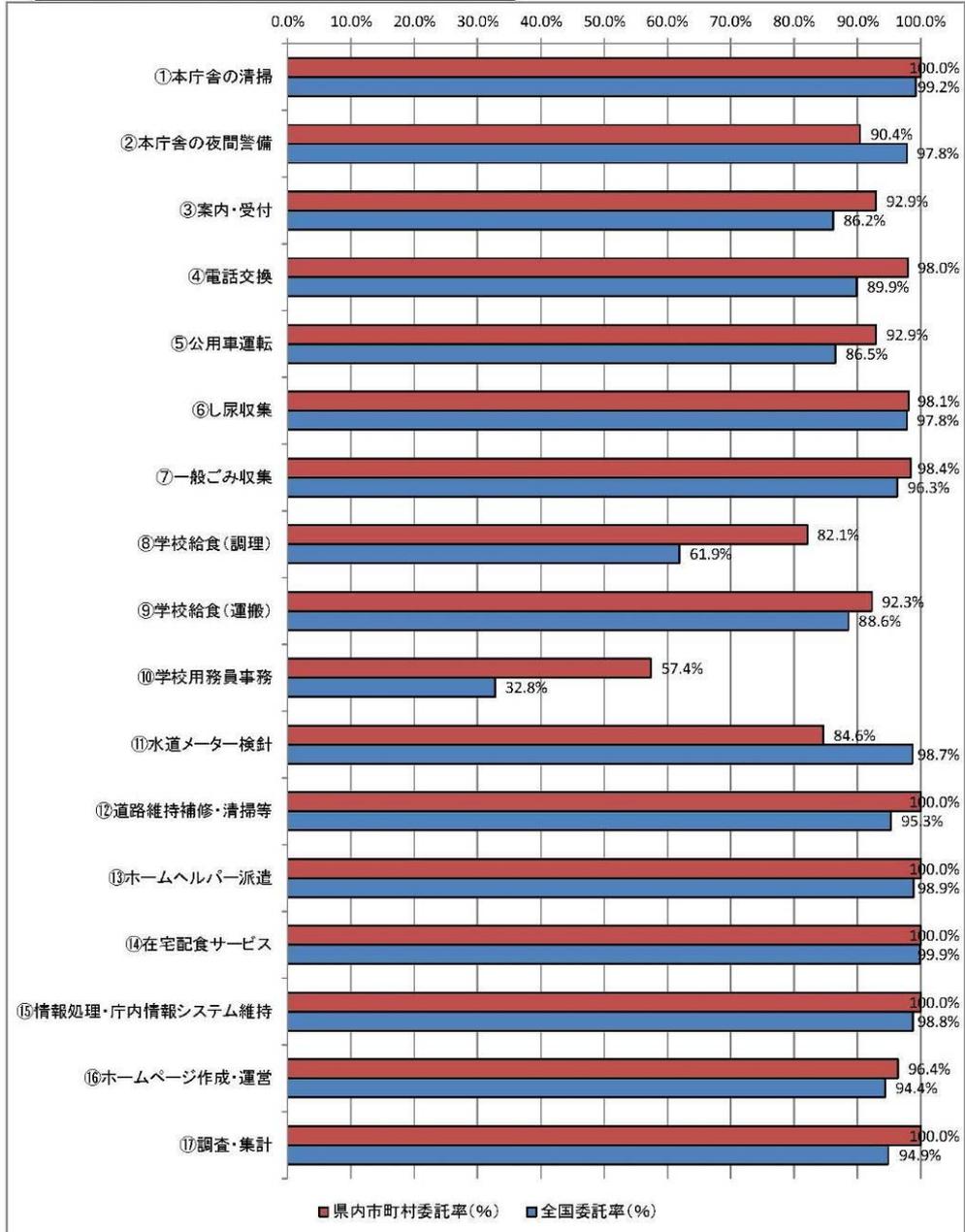
26市人口1万人あたり職員数
(平成27年4月1日現在)

	人口 (H27.4.1)	普通会計	総合計	1万人あたり職員数	
				普通会計	総合計
八王子市	561,055	2,643	2,823	47.1	50.3
立川市	179,040	984	1,075	55.0	60.0
武蔵野市	142,899	853	940	59.7	65.8
三鷹市	182,570	921	986	50.4	54.0
青梅市	137,108	649	1,481	47.3	108.0
府中市	255,346	1,174	1,258	46.0	49.3
昭島市	112,826	569	643	50.4	57.0
調布市	224,703	1,169	1,257	52.0	55.9
町田市	426,659	2,099	2,946	49.2	69.0
小金井市	117,671	621	671	52.8	57.0
小平市	187,328	872	929	46.5	49.6
日野市	181,936	953	1,348	52.4	74.1
東村山市	150,993	744	787	49.3	52.1
国分寺市	119,527	622	661	52.0	55.3
国立市	74,546	416	454	55.8	60.9
福生市	58,643	336	369	57.3	62.9
狛江市	79,244	420	450	53.0	56.8
東大和市	86,092	436	474	50.6	55.1
清瀬市	74,266	396	435	53.3	58.6
東久留米市	116,610	550	598	47.2	51.3
武蔵村山市	71,984	345	382	47.9	53.1
多摩市	147,633	754	808	51.1	54.7
稲城市	86,950	503	833	57.8	95.8
羽村市	56,412	314	350	55.7	62.0
あきる野市	81,619	387	420	47.4	51.5
西東京市	198,357	919	980	46.3	49.4

※地方公共団体定員管理調査

地方自治体の業務改革の取組状況の比較可能な形(平成27年4月1日現在)

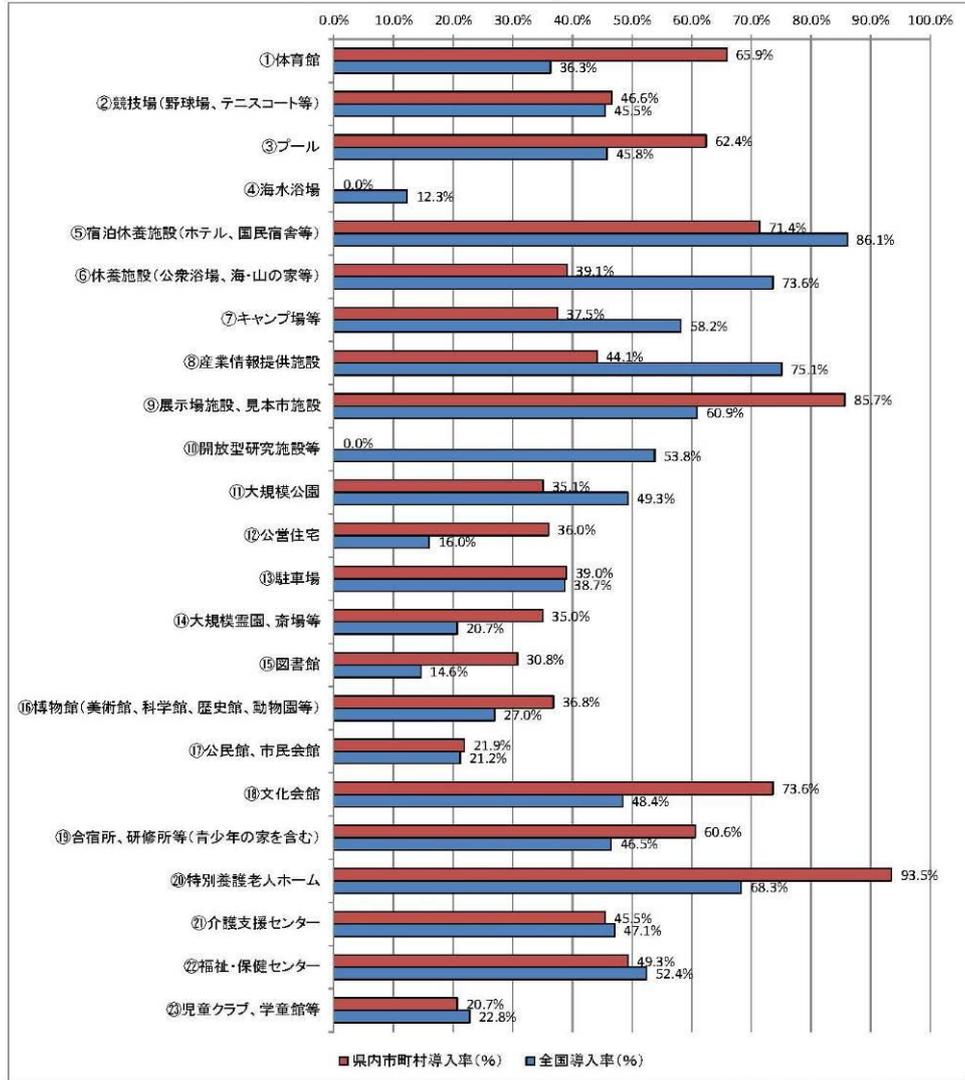
(1)民間委託の実施状況【東京都】



※ 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100

地方自治体の業務改革の取組状況の比較可能な形(平成27年4月1日現在)

(2)指定管理者制度【東京都】



※ 導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数÷公の施設数×100】